

インド政策金利据え置きについて

＜政策金利8%・・・据え置き続＞

7月31日、インド準備銀行(RBI:中央銀行)は政策金利であるレポ金利(市中への貸出金利)を前日に続き8%に据え置きました。一方で、市中銀行に義務付けられる法定流動性比率は24%から23%に引き下げました。

発表された声明文では、世界の経済・金融情勢は悪化し、輸出や資金流入が減少していること、国内経済が急減速している一方、インフレ(物価上昇)は持続的な成長と両立する水準を超えていること、双子の赤字が重大なリスクとなっていることを指摘したうえで、経済成長と金融安定化に配慮しつつ、インフレの抑制に注力する姿勢が示されました。

6月の卸売物価指数(WPI)上昇率は前年比+7.25%と、前月の同+7.55%からやや減速しました。但し、食料品やコアWPI(食料品を除く工業製品)の上昇率は、前月と変わらず高止まりしています。

＜インドルピーの状況＞

インドルピーは、欧州債務問題を背景とした市場のリスク回避的な動きなどから下落し、6月末には1米ドル=57ルピー台をつけ過去最低水準を更新しました。7月に入り一旦値を戻しましたが、再び弱含みで推移しています。

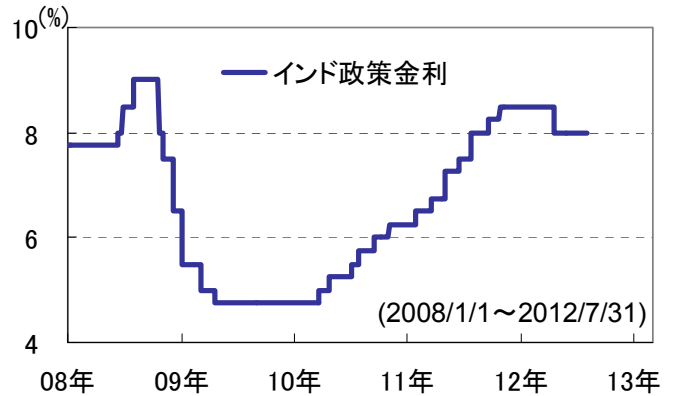
31日東京時間15時現在、1米ドル=55.73ルピー、対円では、1ルピー=1円40銭程度となっています。

＜金融政策と為替の見通し＞

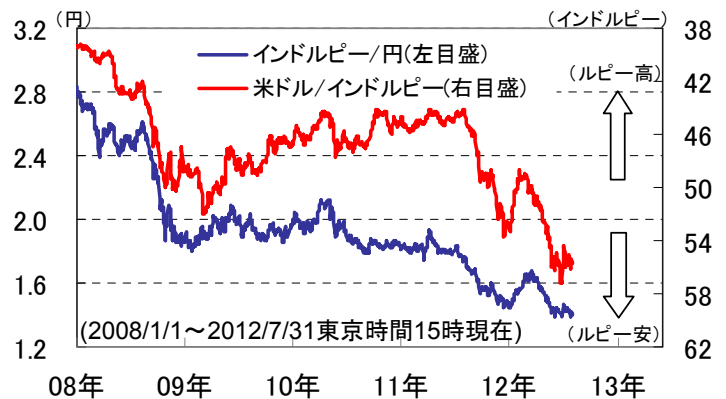
中央銀行は、景気減速とインフレの高止まりの間で難しい舵取りを迫られていますが、食料品価格の上昇などが見込まれることからインフレに対する警戒感を強めており、当面インフレ率の持続的な低下が確認されるまで、政策金利を据え置くものと見られます。

為替については、欧州債務問題は未だ不安定な状態が続いており、新興国通貨が売られる場面もあると見られることに加え、インド経済の成長に対する懸念も強まっており、インドルピーは内外の要因から当面上値の重い展開が続くと思われます。

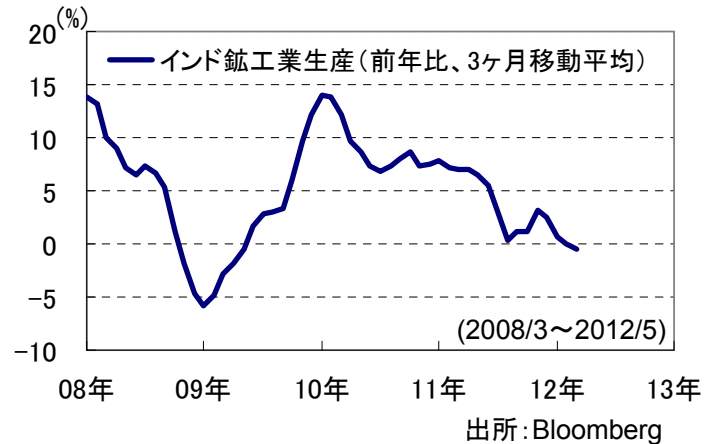
＜インド政策金利の推移＞



＜インドルピー為替の推移＞



＜鉱工業生産の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会